

団体等の名称

施設の名 称 宇都宮駅東口交流広場

収支明細書(広場支出の部)

【令和9年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	施設管理に係る経費		
	人件費	(記入例) ・ 所長 年 6,000,000円 ・ 主任A 年 4,500,000円 ・ 嘱託員(職種) 人数×年額=〇〇〇円 ・ 臨時職員(職種) 人数×年額=△△△円 ・ 福利費 □□□円	
	消耗品費・印刷製本費		
	通信運搬費		
	光熱水費		
	備品購入費		
	修繕費		
	使用料・賃借料		
	委託料		
	公租公課		
	その他		
		合 計	

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
2 自主事業に係る支出	自主事業に係る経費		
	△△△事業		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
	その他		
		合 計	

		区分	金額 (千円, 税込)
3 総括表	1	指定事業等に係る支出(計)	
	2	自主事業に係る支出(計)	
		合 計(1+2)	

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

収支明細書(広場支出の部)

【令和10年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	項目	施設管理に係る経費	
		人件費	
		消耗品費・印刷製本費	
		通信運搬費	
		光熱水費	
		備品購入費	
		修繕費	
		使用料・賃借料	
		委託料	
		公租公課	
		その他	
2 自主事業に係る支出	項目	自主事業に係る経費	
		△△△事業	
		人件費	
		消耗品費・印刷製本費	
		その他	
3 総括表	区分		金額 (千円, 税込)
	1	指定事業等に係る支出(計)	
	2	自主事業に係る支出(計)	
	合 計(1+2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

収支明細書(広場支出の部)

【令和11年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	項目	施設管理に係る経費	
		人件費	
		消耗品費・印刷製本費	
		通信運搬費	
		光熱水費	
		備品購入費	
		修繕費	
		使用料・賃借料	
		委託料	
		公租公課	
		その他	
2 自主事業に係る支出	項目	自主事業に係る経費	
		△△△事業	
		人件費	
		消耗品費・印刷製本費	
		その他	
3 総括表	区分		金額 (千円, 税込)
	1	指定事業等に係る支出 (計)	
	2	自主事業に係る支出 (計)	
	合 計 (1 + 2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

収支明細書(広場支出の部)

【令和12年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	施設管理に係る経費		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
	通信運搬費		
	光熱水費		
	備品購入費		
	修繕費		
	使用料・賃借料		
	委託料		
	公租公課		
	その他		
		合 計	
2 自主事業に係る支出	自主事業に係る経費		
	△△△事業		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
	その他		
		合 計	
3 総括表	区分		金額 (千円, 税込)
	1 指定事業等に係る支出 (計)		
	2 自主事業に係る支出 (計)		
	合 計 (1 + 2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

収支明細書(広場支出の部)

【令和13年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	施設管理に係る経費		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
	通信運搬費		
	光熱水費		
	備品購入費		
	修繕費		
	使用料・賃借料		
	委託料		
	公租公課		
	その他		
		合 計	
2 自主事業に係る支出	自主事業に係る経費		
	△△△事業		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
	その他		
		合 計	
3 総括表	区分		金額 (千円, 税込)
	1 指定事業等に係る支出 (計)		
	2 自主事業に係る支出 (計)		
	合 計 (1 + 2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。